



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日
東

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所
コード番号 3151 URL <https://www.vitalksk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 泰 介
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 高橋 喜 春 (TEL) 022-266-8330
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	587,481	—	5,556	—	6,557	—	5,843	—
2023年3月期	581,327	—	4,024	—	5,960	—	4,831	—

(注) 包括利益 2024年3月期 9,762百万円(—%) 2023年3月期 2,491百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	115.03	—	5.7	2.1	0.9
2023年3月期	92.69	—	4.9	2.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 52百万円 2023年3月期 108百万円

※増減率につきましては、表示方法の変更に伴い記載しておりません。詳細は「5. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	317,258	105,940	33.0	2,085.09
2023年3月期	297,316	100,165	33.3	1,911.44

(参考) 自己資本 2024年3月期 104,664百万円 2023年3月期 98,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	23,570	△1,822	△5,769	31,125
2023年3月期	△3,001	△1,038	△4,080	15,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	12.00	—	27.00	39.00	2,019	42.1	2.1
2024年3月期	—	19.00	—	23.00	42.00	2,119	36.5	2.1
2025年3月期(予想)	—	21.00	—	22.00	43.00		36.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	296,000	0.6	2,800	△2.4	3,300	△5.1	2,200	△6.3	43.83
通 期	590,000	0.4	5,500	△1.0	6,400	△2.4	6,000	2.7	119.53

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	51,902,976株	2023年3月期	61,224,796株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,706,337株	2023年3月期	9,438,699株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	50,798,554株	2023年3月期	52,119,939株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,834	71.2	8,022	82.6	7,943	82.4	7,941	82.3
2023年3月期	5,161	5.3	4,392	6.6	4,355	6.6	4,355	6.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	156.33	—
2023年3月期	83.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	76,105	52,197	68.6	1,039.86
2023年3月期	69,162	48,251	69.8	931.75

(参考) 自己資本 2024年3月期 52,197百万円 2023年3月期 48,251百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社は、2024年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積もりの変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

当社では従来、メーカーへの販売情報提供に係る収入を「営業外収益」の「受取事務手数料」として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めることとした表示方法の変更を行っております。この変更により、前連結会計年度の業績について、表示方法の変更を反映した遡及処理を行った数値を記載しております。

これらの詳細につきましては、「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」をご参照ください。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍前を上回るインバウンド需要や内需のゆるやかな回復等、社会経済活動の動きが活発になった一方で、国際情勢不安、円安傾向、物価の上昇、供給面での制約及び金融資本市場の変動等、依然として不確実性が高く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、2024年4月の薬価改定による医療費削減効果はおよそ1,200億円規模となり、今後とも社会保障制度や薬価制度など人々の生命、健康にかかわる政策・制度の抜本改革へ向けた議論が活発化し薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。医薬品市場の開発、製造、流通の現場では日々ダイナミックな変化が起こる中にあり、医薬品流通にかかわる諸課題の解決の道筋も複雑化しており事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような市場構造と経営環境の変化を踏まえて、当社グループでは、2024年3月期より「長期ビジョン2035」を「垣根を越えて 薬の先へ “つなぐ” ことで医療の未来を革新する」として策定いたしました。この長期ビジョンのもと、自立と連携により医薬品・メディカル関連商品の持続可能な流通体制を構築するとともに、社会課題の解決、健康寿命の延伸に寄与することを目的に医療周辺ビジネスを拡大してまいります。

また、当社グループは「次代を見据えたビジネスモデルの革新」を中期ビジョンとし、2023年3月期から2025年3月期までの3年間にわたる第5次中期経営計画に取り組んでおります。本中期経営計画では、実践課題として「1. 市場の構造変化と市場特性に合わせた医薬品流通モデルの追求」「2. 医療のDX進展に伴う流通・マーケティングモデルの進化」「3. プライム市場に対応したグループ経営推進」を設定しその実現に向けて取り組んでおります。

また、2024年2月に、当社は、上述の長期ビジョンに基づき、日本のドラッグロス問題を解消するビジネスモデルに参画することを目的に、株式会社ケアネット（以下ケアネット）、株式会社フォレストホールディングス（以下フォレスト）、株式会社メディカルインキュベータジャパン（以下MIJ）の3社と協働で、株式会社LinDo（以下LinDo）への資本参加を行いました。また、MIJが設立した新ファンドのMIJ BG2 Limited Partnership（以下本ファンド）にも、ストラテジックLPとして出資を行いました。LinDoは、欧米で開発されているにも関わらず日本では開発計画が無い新薬を日本で開発・販売することを目的として設立された製薬会社（シードインキュベーター）であり、「ドラッグロス解消新ビジネスモデル」の中核的役割を果たす会社であります。さらに、本ファンドは「国内外の新興製薬企業への株式投資」と「日本のドラッグロス解消」の2つの目的を兼ね備えた総額200億円規模の投資ファンドであります。当社は、このLinDo、ケアネット、フォレスト、MIJ並びに本ファンドと協働で、日本のドラッグロス解消を目指す取り組みを通じて、小児科領域を含む希少疾病や難病など国内で新しい治療薬の登場を待ち望む患者さんとその家族、治療を担当する医師、医療従事者の皆様の治療薬の選択肢拡大に貢献してまいります（注1）。

（注1） 詳しくは、下記のURLをクリックし2024年2月14日に開示した文書をご覧ください。

URL：<https://www.vitalksk.co.jp/corp/wp-content/uploads/2024/02/0432eb016d623756f231942118d02062.pdf>

次に株主還元方針に関しましては、2022年10月28日に開示したとおり（注2）、株主の皆様へ最大限配慮した還元策を講じるべきという趣旨から、「総還元性向50%以上」を目標に株主還元を実施しております。また、配当方針につきましては、単年度の業績変動の影響を受けにくい株主資本配当率（DOE）を採用し「DOE2%以上」にしております。

上記方針を踏まえ、2023年5月12日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議し、取得株数1,000,000株、取得金額956百万円の自己株式を取得いたしました。また、2023年11月6日開催の取締役会におきましても、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、本年度2回目の自己株式の取得を決議し、取得株数600,000株、取得金額669百万円の自己株式を取得いたしました。

なお、自己株式の消却に関しては、2023年5月12日開催の取締役会におきまして、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年6月30日付で9,321,820株を消却しております。

一方、配当に関しては、D O E 2 % 以上の方針に基づき、中間配当19円、期末配当23円、合わせて年間配当42円に決定しております。

以上の結果、当期の総還元性向は64.1%になりました。

(注2) 2022年10月28日「企業価値向上に向けた取り組みの強化について」

URL : <https://www.vitalksk.co.jp/corp/wp-content/uploads/2022/11/b017a0e4daaf9680ebaceb120937e041.pdf>

当連結会計年度の業績につきましては、一部の外資系製薬企業の取引が停止になったものの、医療用医薬品市場全体の伸長に加え、抗がん剤や新型コロナウイルス感染症治療薬の販売が好調に推移したことなどから、増収となりました。利益面では、前述の増収効果に加えて、前期計上した大口得意先に対する貸倒引当金の反動などにより前年を上回ることとなりました。以上の結果、売上高587,481百万円（前期実績は581,327百万円）、営業利益5,556百万円（前期実績は4,024百万円）、経常利益は6,557百万円（同期実績は5,960百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益5,843百万円（前期実績は4,831百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、薬価改定の影響及び一部メーカーの取扱い停止等によるマイナスの影響はあったものの、抗がん剤や新型コロナウイルス治療薬を中心とした新薬創出加算品の販売の伸長が減収分を上回り増収となりました。また利益面においても、この増収効果に加えて得意先1軒ごとに取引コストを意識した価格交渉を進めたことや、国や地方自治体から受託した新型コロナワクチンの配送業務による収益を計上したことと、加えて、前期計上した大口先の貸倒引当金の一部の戻入益を計上したことで、前年実績を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は552,870百万円（前期実績は547,603百万円）、セグメント利益（営業利益）は4,913百万円（前期実績は3,597百万円）となりました。

②薬局事業

薬局事業におきましては、2023年8月に事業譲受により1店舗増加したことに加え、調剤技術料収入及び薬学管理料収入の増大に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に変更されたことに伴う人流増加等により受付処方箋枚数が増加したことなどから、売上高は19,115百万円（前期実績は18,361百万円）、セグメント利益（営業利益）は、その増収効果に加え、のれんの償却費が大幅に減少したことにより増益の310百万円（前期実績は106百万円）となりました。

③動物用医薬品卸売事業

動物用医薬品卸売事業におきましては、コンパニオンアニマル部門の伸長等により、売上高は11,027百万円（前期実績は10,889百万円）、セグメント利益（営業利益）は350百万円（前期実績は349百万円）となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、主にスポーツ関連施設運営事業等の業績が振るわず、売上高は4,468百万円（前期実績は4,473百万円）、セグメント損失（営業損失）は109百万円（前期実績は204百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から19,942百万円増加し、317,258百万円となりました。内訳は、流動資産203,303百万円、固定資産113,954百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金34,712百万円、受取手形及び売掛金117,993百万円、棚卸資産31,421百万円、未収入金16,337百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が15,683百万円増加したこと等により、流動資産が14,801百万円増加しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産49,704百万円、無形固定資産3,913百万円、投資その他の資産60,336百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が2,313百万円、退職給付に係る資産が1,594百万円、ソフトウェアが1,319百万円増加したこと等により、固定資産が5,140百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末から14,167百万円増加し、211,317百万円となりました。内訳は、流動負債193,407百万円、固定負債17,910百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金179,174百万円、賞与引当金1,687百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が14,603百万円増加したこと等により、流動負債が14,748百万円増加しております。

固定負債の主な内訳は、繰延税金負債9,786百万円、長期借入金5,820百万円、リース債務1,434百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債が1,110百万円増加したものの、長期借入金が970百万円、退職給付に係る負債が794百万円減少したこと等により、固定負債が580百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末から5,774百万円増加し、105,940百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益5,843百万円の計上、その他有価証券評価差額金2,776百万円の増加、配当期の支払いによる2,368百万円の減少等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、31,125百万円（前連結会計年度末は15,147百万円）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は23,570百万円（前連結会計年度は3,001百万円の減少）となりました。これは法人税等の支払額3,558百万円（前連結会計年度は3,527百万円）、退職給付に係る負債の減少額2,388百万円（前連結会計年度は1,679百万円の減少）等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益8,672百万円（前連結会計年度は8,111百万円）、仕入債務の増加額14,545百万円（前連結会計年度は12,113百万円の減少）、減価償却費3,251百万円（前連結会計年度は3,010百万円）等の増加要因によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,822百万円（前連結会計年度は1,038百万円の減少）となりました。これは投資有価証券の売却による収入4,537百万円（前連結会計年度は5,491百万円）等の増加要因があったものの、無形固定資産の取得による支出3,253百万円（前連結会計年度は759百万円）、有形固定資産の取得による支出1,845百万円（前連結会計年度は5,840百万円）等の減少要因によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は5,769百万円（前連結会計年度は4,080百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額2,365百万円（前連結会計年度は1,365百万円）、長期借入金の返済による支出970百万円（前連結会計年度は970百万円）、自己株式取得による支出1,626百万円（前連結会計年度は998百万円）等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の連結会計年度(2025年3月期)は、新型コロナウイルス感染症に関する医療費の公費支援が全て終了することと、国や地方自治体から当社が受託してきたコロナワクチンの配送業務も終了します。また、コロナ治療薬を中心とするコロナ感染症関連商材の需要も減少することが予想されます。

これに加えて、2024年4月の薬価の本改定による影響や、前述したように、当期に計上された大口得意先に対する貸倒引当金の戻入益の反動も連結業績に与える影響は大きいものと推察しております。

これに対し、当社は、2024年3月に厚労省より発出された改訂版流通改善ガイドラインを遵守し、従来以上に除外品を除く単品単価交渉を徹底すると共に、取引コストの削減により得意先別の貢献利益の改善に努めます。

また、有望な新薬の需要を取り込むことと、コロナ以外の各種公費助成ワクチンや重点管理品目等の販売に注力するとともに、伸びている病院市場においては医薬品のみならず、検査や治療のための医療機器等の販売にも経営資源を投入していきます。

さらに、2024年4月23日に公表した当社の事業子会社のバイタルネットと東北大学病院とのコラボである医薬患連携システム『おくすりあうん』を通じて、まずは手始めに宮城県のIBD患者を対象に、病院専門医と薬局と患者の3者を繋げるサービスを展開し、近年増加傾向にあるIBD関連薬剤の販売に繋げてまいります(注3)。

もう一つの事業子会社のケーエスケーでは、女性の社会進出に伴って表面化してきた、女性特有の疾患や健康問題など、社会課題解決への挑戦を目的として、2024年4月に女性の営業組織であるウィメンズヘルスケアソリューション部を立ち上げました。活動初期段階においては、大都市圏の働く女性をターゲットとして、ライフステージに沿ったソリューションを提供すべく、医薬品はもとより、フェムテック(注4)商材も取り入れ、幅広いニーズにお応えできるよう取り組んでまいります。

新規事業に関しては、本業の医薬品卸売事業とシナジーが期待できる3PL事業の拡大の一環として、神奈川県下に国内5か所目となる新物流センターを建設することを決定し、2025年度内には稼働する予定であります。

以上のことにより、次期(2025年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は590,000百万円(前期比100.4%)の微増収、営業利益5,500百万円(同99.0%)と経常利益6,400百万円(同97.6%)は微減のものの、政策保有株式の処分を増やすため、親会社株主に帰属する当期純利益は6,000百万円(同102.7%)の微増を見込んでおります。

(注3) 詳しくは下記のURLをクリックし開示文書をご覧ください。

URL : <https://www.vitalksk.co.jp/corp/wpcontent/uploads/2024/04/a3ff64c9cc5b879d5441c3f5e270a0ff.pdf>

(注4) フェムテックとは、生理や妊娠、不妊治療、更年期障害などに関連した女性が抱える課題の解決や、生活の質向上につながる。製品やサービスの総称として「Female(女性)」と「Technology(技術)」を組み合わせた造語。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行なうため、前述したとおり、配当方針につきましては単年度の業績変動の影響を受けにくい株主資本配当率(DOE)を採用し「DOE2%以上」にしております。

その方針に従い、当期の配当金は、既に実施いたしました中間配当金の1株につき19円、期末配当金につきましては1株につき23円とし、年間で1株につき3円増配の42円とすることに決定いたしました。

次期の配当におきましては、中間配当金は1株につき21円、期末配当金は1株につき22円とし、年間で1株につき1円増配の43円とする予定であります。

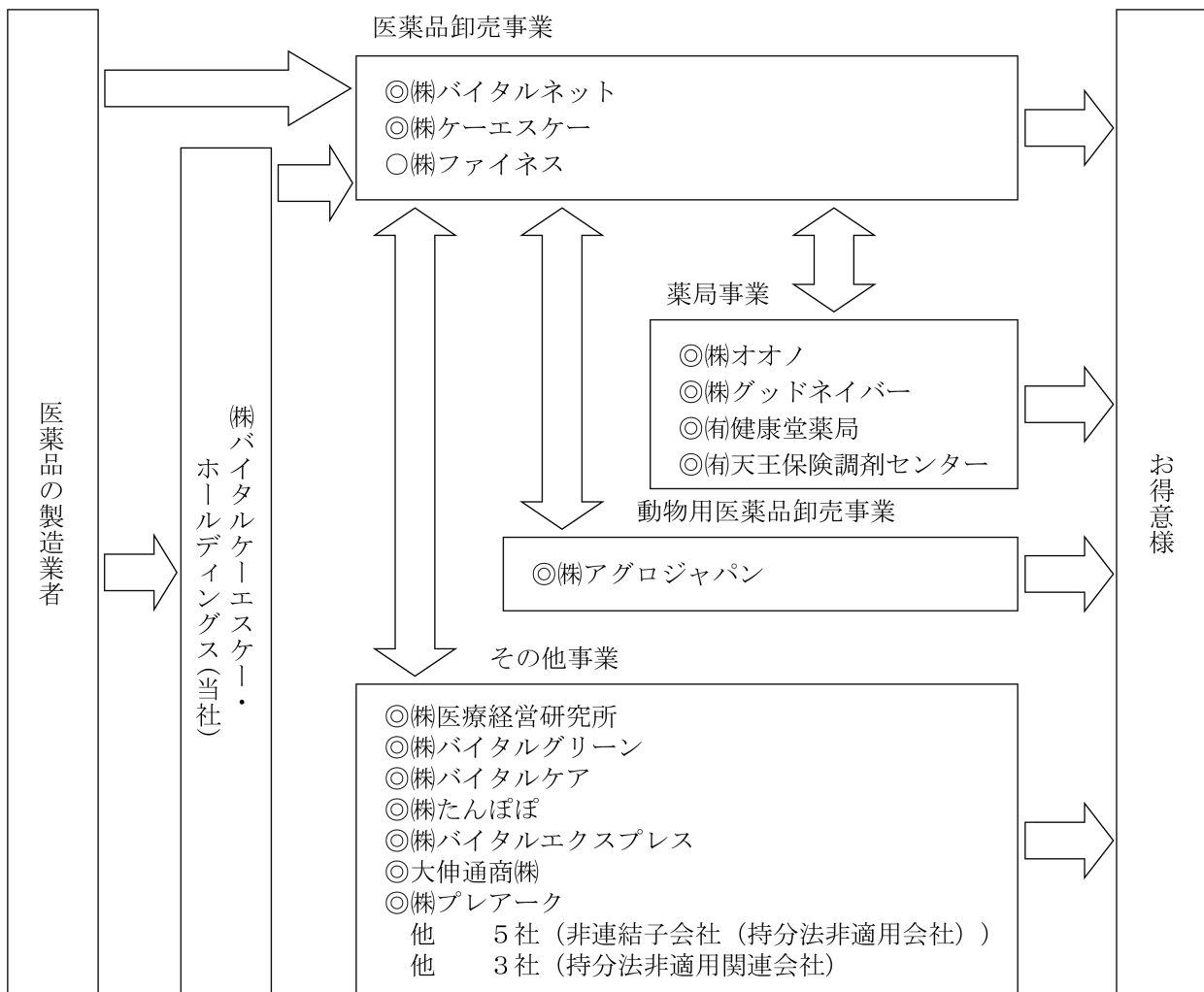
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社19社及び関連会社4社により構成され、医薬品卸売事業、薬局事業、動物用医薬品卸売事業及びその他事業の4部門に関する事業を主として行っており、その他事業では医薬品等の小売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産斡旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

事業の種類の名称	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、(株)ファイネス
薬局事業	(株)オオノ、(株)グッドネイバー、(有)健康堂薬局、(有)天王保険調剤センター
動物用医薬品卸売事業	(株)アグロジャパン
その他事業	(株)医療経営研究所、(株)バイタルグリーン、(株)バイタルケア、(株)たんぼぼ、(株)バイタルエクスプレス、大伸通商(株)、(株)プレアーク 他8社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



◎：連結子会社

○：持分法適用関連会社

➡ 商品・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2009年4月1日、(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーの株式移転により共同持株会社「(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立し、バイタルケーエスケー・グループとして新たなスタートを切り15年が経過しました。

バイタルケーエスケー・グループは、「私たちは、健康で豊かな社会の実現に貢献します」を企業理念として掲げ、その実現に向け「経営のスピードアップと市場開拓の強化」「IT技術の駆使と長年培った医薬品流通技術の融合・進化」「シナジーの発揮による収益力の向上」に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

第5次中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の目標

次年度の2025年3月期は第5次中期経営計画の最終年度になります。その最終年度の利益計画および株主還元方針は次のとおりです。

【最終年度の利益計画と株主還元方針】

	2025年3月期		
	計画 (百万円)	売比 (%)	前年比 (%)
売上高	590,000	-	100.4
営業利益	5,500	0.93	99.0
経常利益	6,400	1.08	97.6
親会社株主に帰属する当期純利益	6,000	1.02	102.7
ROE（自己資本利益率）	5.8%		
総還元性向方針	50%以上		
配当方針	DOE 2%以上		

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」（注5）の目標

経営指標	目標値
ROE（自己資本利益率）	第5次中期経営計画期間（2023年3月期～2025年3月期） 5%以上
	第6次中期経営計画期間（2026年3月期～2028年3月期） 6%台
	第7次中期経営計画期間（2029年3月期～2031年3月期） 7%台
	第8次中期経営計画期間初年度（2032年3月期） 8%以上
PBR（純資産倍率）	第8次中期経営計画期間初年度（2032年3月期） 1倍以上
政策保有株式の縮減	第8次中期経営計画期間初年度（2032年3月期） 対純資産比率10%未満

（注5）2024年12月26日「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」

URL：https://ssl4.eir-parts.net/doc/3151/ir_material_for_fiscal_ym2/147449/00.pdf

長期ビジョン2035が目指す姿（事業別売上高・営業利益の構成比）

科目	2022年度（2023年3月期）	2035年度（2036年3月期）
売上高	医薬品卸売事業 94%	医薬品卸売事業 80%
	医療周辺ビジネス 6%	医療周辺ビジネス 20%
営業利益	医薬品卸売事業 83%	医薬品卸売事業 60%
	医療周辺ビジネス 17%	医療周辺ビジネス 40%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

団塊の世代が後期高齢者となる2025年が目前となり、これまでも実施されてきた社会構造変化を見据えた社会保障費の抑制と制度の見直しは今後も継続するものと考えられます。同様に、当社グループのコアビジネスである医薬品卸売事業の市場においては、引き続き抗悪性腫瘍剤などをはじめとする新薬の市場が伸長することが見込まれ、底堅い需要はあるものの、薬価改定や後発医薬品の使用促進が継続されることに加えて、新型コロナウイルス感染症関連商品の販売が落ち着いてくることから全体としては伸長が抑制されるものと推測され、安定供給継続のためにもさらなる流通の効率化を実現しなければなりません。

また、医療では先端技術を活用した新たな診断技術や治療技術の発達が大きなイノベーションをもたらしつつあります。再生医療に加え、新たな診断薬、医療機器、ロボットなど、新たな診断・治療手段は今後の市場伸長を牽引する一方、流通上の新たな課題も生じさせるものと思われます。さらに、医療を中心としたヘルスケア領域におけるDXの進展は、地域のヘルスケア提供の効率化・高度化などに寄与するとともにそこに関わるすべてのビジネスに大きな変革をもたらすと思われます。

このような市場構造変化と経営環境変化を踏まえて、当社グループでは2023年5月に「長期ビジョン2035」を策定しました（下記を参照）。この新たな長期ビジョンのもと、自立と連携により医薬品・メディカルの持続可能な流通体制を構築することで社会課題の解決と健康寿命の延伸に寄与することを目的に医療周辺ビジネスを拡大してまいります。

【長期ビジョン2035】

垣根を越えて薬の先へ“つなぐ”ことで医療の未来を革新する

<主な実践課題>

- ・物流機能の高度化 3PL事業の展開
- ・医薬品卸売事業の刷新 各事業エリアにおける最適な事業戦略
- ・メディカル商材の拡販 医薬品周辺事業への深耕
- ・レンタル事業の強化 各種ソリューションの提供
- ・薬局事業の拡大 薬の受け取り方を変える
- ・行政・自治体との連携強化 健康寿命延伸に貢献
- ・ライフサポート事業の展開 子育て支援や病気の予防
- ・コンパニオンアニマルとアグリテック分野の事業拡張 エリア拡大と新事業の展開

また、当社グループでは2023年3月期から2025年3月期までの3年間にわたる第5次中期経営計画を策定しており、「次代を見据えたビジネスモデルの革新」を中期ビジョンに掲げ、次の事項を実践課題に設定し取り組んでおります。

【第5次中期経営計画 主な実践課題】

<医薬品卸売事業>

1. 市場構造変化を踏まえた体制整備
 - (1) 効率化・適正化推進によるローコストオペレーションの実現
 - (2) 処方元への効率的・効果的マーケティング活動の実施
 - (3) MS機能の拡張（MR機能の代替へ）
2. 地域の医療提供の中核となる“病院”への取組み強化・営業体制刷新
3. 調剤薬局のDX推進
4. サプライチェーンマネジメント力の持続的向上
 - (1) 在庫管理システムを活用したパッケージ納品の拡大
 - (2) 3PL事業の展開
 - (3) 調剤センターを活用したサプライチェーン構想実施
 - (4) 物流品質と効率化の持続的向上

＜グループ経営戦略＞

1. 財務戦略

- (1) ROE 5%以上
- (2) 適正な株主還元策の実行
総還元性向方針：50%以上、配当方針：DOE 2%以上
- (3) 政策保有株式の縮減

2. より高度なコーポレート・ガバナンスの検討・整備

3. コーポレート・コミュニケーション(C C)のさらなる充実

- (1) ネット時代と財務戦略を踏まえた適切なC C活動の実施
- (2) 英文開示の充実（当社ホームページ、株主総会招集通知書など）
- (3) ESGに加え、TCFDを見据えたC C活動

最後に、長期ビジョン及び中期ビジョンに沿った各種取組みに加えて、2022年10月28日に公表いたしました「企業価値向上に向けた取り組みの強化について」（注2 再掲）ならびに2023年12月26日に公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」（注5 再掲）に従い、当社グループの企業価値向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,029	34,712
受取手形及び売掛金	118,585	117,993
棚卸資産	30,846	31,421
未収入金	16,466	16,337
その他	3,616	2,890
貸倒引当金	△41	△51
流動資産合計	188,502	203,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,310	50,569
減価償却累計額	△29,940	△31,394
建物及び構築物（純額）	20,370	19,174
機械装置及び運搬具	1,988	2,031
減価償却累計額	△1,451	△1,526
機械装置及び運搬具（純額）	537	505
土地	24,917	25,244
リース資産	6,604	7,760
減価償却累計額	△4,229	△4,834
リース資産（純額）	2,375	2,925
建設仮勘定	31	925
その他	4,184	4,543
減価償却累計額	△3,391	△3,614
その他（純額）	792	929
有形固定資産合計	49,024	49,704
無形固定資産		
のれん	818	682
ソフトウェア	1,415	2,735
リース資産	368	286
その他	774	209
無形固定資産合計	3,377	3,913
投資その他の資産		
投資有価証券	44,642	46,956
長期貸付金	1,419	1,202
退職給付に係る資産	7,589	9,184
繰延税金資産	400	400
その他	3,362	3,245
貸倒引当金	△1,002	△653
投資その他の資産合計	56,411	60,336
固定資産合計	108,813	113,954
資産合計	297,316	317,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,571	179,174
短期借入金	990	890
1年内返済予定の長期借入金	970	970
未払法人税等	2,095	1,561
賞与引当金	1,569	1,687
リース債務	684	831
その他	7,777	8,290
流動負債合計	178,659	193,407
固定負債		
長期借入金	6,790	5,820
リース債務	1,498	1,434
繰延税金負債	8,676	9,786
資産除去債務	271	278
役員退職慰労引当金	196	208
役員株式給付引当金	54	80
株式給付引当金	—	77
退職給付に係る負債	855	60
その他	148	163
固定負債合計	18,491	17,910
負債合計	197,150	211,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,810	5,272
利益剰余金	67,864	71,339
自己株式	△7,575	△1,653
株主資本合計	78,099	79,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,972	22,749
退職給付に係る調整累計額	913	1,956
その他の包括利益累計額合計	20,886	24,705
非支配株主持分	1,179	1,276
純資産合計	100,165	105,940
負債純資産合計	297,316	317,258

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	581,327	587,481
売上原価	534,809	539,179
売上総利益	46,517	48,301
販売費及び一般管理費	42,492	42,745
営業利益	4,024	5,556
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	751	699
持分法による投資利益	108	52
受取賃貸料	240	260
その他	995	333
営業外収益合計	2,127	1,379
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	103
支払利息	96	103
賃貸費用	79	77
投資事業組合運用損	0	73
その他	15	20
営業外費用合計	192	378
経常利益	5,960	6,557
特別利益		
固定資産売却益	22	46
投資有価証券売却益	4,201	2,556
その他	—	26
特別利益合計	4,224	2,630
特別損失		
固定資産売却損	14	—
減損損失	1,791	82
投資有価証券売却損	26	—
投資有価証券評価損	56	318
解体費用	—	57
その他	183	57
特別損失合計	2,072	515
税金等調整前当期純利益	8,111	8,672
法人税、住民税及び事業税	3,184	2,966
法人税等調整額	△7	△238
法人税等合計	3,177	2,728
当期純利益	4,934	5,943
非支配株主に帰属する当期純利益	102	100
親会社株主に帰属する当期純利益	4,831	5,843

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,934	5,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,690	2,079
退職給付に係る調整額	△762	1,042
持分法適用会社に対する持分相当額	11	696
その他の包括利益合計	△2,442	3,818
包括利益	2,491	9,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,388	9,662
非支配株主に係る包括利益	102	100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,810	64,402	△6,581	75,631
当期変動額					
剰余金の配当			△1,369		△1,369
親会社株主に帰属する当期純利益			4,831		4,831
自己株式の取得				△998	△998
株式給付信託に対する自己株式の処分				4	4
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,461	△994	2,467
当期末残高	5,000	12,810	67,864	△7,575	78,099

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,645	1,683	23,329	1,080	100,041
当期変動額					
剰余金の配当					△1,369
親会社株主に帰属する当期純利益					4,831
自己株式の取得					△998
株式給付信託に対する自己株式の処分					4
連結範囲の変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,672	△769	△2,442	98	△2,343
当期変動額合計	△1,672	△769	△2,442	98	123
当期末残高	19,972	913	20,886	1,179	100,165

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,810	67,864	△7,575	78,099
当期変動額					
剰余金の配当			△2,368		△2,368
親会社株主に帰属する当期純利益			5,843		5,843
自己株式の取得				△1,626	△1,626
自己株式の処分		0		0	0
株式給付信託に対する自己株式の処分		△0		11	11
自己株式の消却		△7,537		7,537	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,537	3,475	5,922	1,859
当期末残高	5,000	5,272	71,339	△1,653	79,958

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,972	913	20,886	1,179	100,165
当期変動額					
剰余金の配当					△2,368
親会社株主に帰属する当期純利益					5,843
自己株式の取得					△1,626
自己株式の処分					0
株式給付信託に対する自己株式の処分					11
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,776	1,042	3,818	96	3,914
当期変動額合計	2,776	1,042	3,818	96	5,774
当期末残高	22,749	1,956	24,705	1,276	105,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,111	8,672
減価償却費	3,010	3,251
減損損失	1,791	82
のれん償却額	343	137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	416	△339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	117
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△1,679	△2,388
受取利息及び受取配当金	△783	△732
受取賃貸料	△240	△260
支払利息	96	103
投資事業組合運用損益 (△は益)	△617	—
持分法による投資損益 (△は益)	△108	△52
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△4,118	△2,238
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	1,172	660
棚卸資産の増減額 (△は増加)	942	△552
未収入金の増減額 (△は増加)	△73	164
差入保証金の増減額 (△は増加)	4,278	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,113	14,545
その他	△1,468	4,289
小計	△1,017	25,409
利息及び配当金の受取額	790	733
利息の支払額	△96	△103
法人税等の支払額	△3,527	△3,558
法人税等の還付額	836	921
その他	12	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,001	23,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△150	339
有形固定資産の取得による支出	△5,840	△1,845
有形固定資産の売却による収入	200	128
無形固定資産の取得による支出	△759	△3,253
投資有価証券の取得による支出	△353	△1,258
投資有価証券の売却による収入	5,491	4,537
投資有価証券の払戻による収入	4	1
投資有価証券の償還による収入	100	200
貸付けによる支出	△60	△27
貸付金の回収による収入	89	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△147
その他	238	△542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,038	△1,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
長期借入金の返済による支出	△970	△970
リース債務の返済による支出	△742	△703
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△998	△1,626
配当金の支払額	△1,365	△2,365
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,080	△5,769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,121	15,978
現金及び現金同等物の期首残高	23,239	15,147
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,147	31,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当社グループは、従来より、メーカーへの販売情報提供に係る収入を「営業外収益」の「受取事務手数料」として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めることとした表示方法の変更を行っております。

当社グループは、「次代を見据えたビジネスモデルの革新」という中期ビジョンに基づき、「医療のDX進展に伴う流通・マーケティングモデルの進化」の基本方針のもと、情報提供サービスの重要性が高まっていることから当該活動を主要な営業活動のひとつとして位置づけたことに伴い、当社グループの営業活動の成果を適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取事務手数料」1,554百万円を「売上高」に組み替え、「売上高」が581,327百万円、「営業利益」が4,024百万円となっております。なお、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」199百万円を「受取手形及び売掛金」に組み替え、「受取手形及び売掛金」が118,585百万円となっております。

あわせて、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「受取事務手数料」及び「受取事務手数料の受取額」は、「売上債権の増減額」に含めております。この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の表示していた「受取事務手数料」△1,554百万円及び「受取事務手数料の受取額」1,580百万円は、「売上債権の増減額」に組み替え、「売上債権の増減額」が1,172百万円となっております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

表示方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「営業外収益」の「受取事務手数料」を「売上高」に変更しております。

この結果、前連結会計年度のセグメント情報については、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っており、従来の方法に比べて「医薬品卸売事業」の売上高が1,544百万円、「動物用医薬品卸売事業」の売上高が9百万円増加し、「医薬品卸売事業」のセグメント利益が1,544百万円、「動物用医薬品卸売事業」のセグメント利益が9百万円増加しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」、「薬局事業」及び「動物用医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。「薬局事業」は、一般消費者に医薬品・医療機器・器具及び衛生材料等の販売をしております。「動物用医薬品卸売事業」は、農場、牧場、動物病院、診療所等に、動物用医薬品・飼料等の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	547,603	18,361	10,889	576,854	4,473	581,327	—	581,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,452	9	0	10,462	2,553	13,015	△13,015	—
計	558,055	18,371	10,889	587,316	7,026	594,343	△13,015	581,327
セグメント利益又は損 失(△)	3,597	106	349	4,053	△204	3,849	175	4,024
セグメント資産	281,594	8,794	5,288	295,676	9,666	305,343	△8,027	297,316
その他の項目								
減価償却費	2,640	142	17	2,800	210	3,010	—	3,010
のれんの償却	15	327	—	343	—	343	—	343
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,070	57	9	6,137	836	6,974	—	6,974

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額175百万円、セグメント資産の調整額△8,027百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	552,870	19,115	11,027	583,012	4,468	587,481	—	587,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,574	12	0	10,587	2,656	13,243	△13,243	—
計	563,444	19,127	11,027	593,599	7,125	600,724	△13,243	587,481
セグメント利益又は損 失(△)	4,913	310	350	5,574	△109	5,465	90	5,556
セグメント資産	297,553	9,502	5,431	312,487	12,991	325,479	△8,193	317,285
その他の項目								
減価償却費	2,849	149	16	3,014	236	3,251	—	3,251
のれんの償却	15	122	—	137	—	137	—	137
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,794	67	1	4,863	94	4,958	—	4,958

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額90百万円、セグメント資産の調整額△8,193百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
減損損失	78	1,713	—	1,791	—	1,791	—	1,791

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
減損損失	82	—	—	82	—	82	—	82

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
(のれん)								
当期償却高	15	327	—	343	—	343	—	343
当期末残高	19	798	—	818	—	818	—	818

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
(のれん)								
当期償却高	15	122	—	137	—	137	—	137
当期末残高	3	678	—	682	—	682	—	682

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,911円44銭	2,085円09銭
1株当たり当期純利益金額	92円69銭	115円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,831	5,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,831	5,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,119	50,798

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	100,165	105,940
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,179	1,276
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,179)	(1,276)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	98,986	104,664
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	51,786	50,196

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、

1株あたり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております
(前連結会計年度116千株、当連結会計年度106千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。